

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	-			
主な取組	生活に密着した道路整備(県管理道路)	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	国道331号の整備					→	
	国道507号(八重瀬道路)の整備					→	
		橋詰め広場 完了	伊良部大橋 完了			→	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	3区間完了	11区間完了	14区間完了	13区間完了	4区間完了	→	
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部 道路街路課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(事業費(街路)、沖縄振興公共投資交付金(効果促進)(街路))	26,117,570 (8,528,057)	17,506,512 (8,527,815)	国道331号(改良工事等)、国道507号(八重瀬道路)(用地補償等)、平良下地島空港線(伊良部大橋)(橋梁工事等)の整備を行い、伊良部大橋が平成27年1月に開通した。	一括交付金(ハード)、内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			30区間	18区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	進捗状況は、完了区間数の計画値30区間に対し実績値が18区間だが、進捗が90%以上が7区間あり、各区間で整備が着々と進められ安全で快適な道路空間を創出していることからやや遅れとした。 また、伊良部大橋の開通など、地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化、良好な生活環境の確保に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	23,325,034 (8,610,816)	国道331号(改良工事等)、国道507号(八重瀬道路)(用地補償等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

・関係市町村へのヒアリングや地域に対し事業説明会(石垣空港線、下地島空港佐良浜)を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

・平成26年度より、用地補償業務の一部を外部委託し用地取得を行い、道路整備が計画通り進捗するよう取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,123km (24年度)	1,150km (26年度)	23km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	県管理道路の改良済延長は、目標達成に向け順調に伸びており、平成26年度の目標値も達成すると見込まれる。 地域コミュニティの維持・形成、地域の活性化、良好な生活環境の確保等につながっている。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。

・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。

・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村からヒアリング(5月)や地域に対し事業説明会(糸満与那原線)を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。

・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。

・市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。

・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	8,446,978 (2,458,719)	5,905,904 (2,432,862)	那覇市外33市町村における市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、115路線の市町村道整備に取り組んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	7,613,427 (2,512,244)	那覇市外34市町村において、125路線の市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金(ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

道路施設点検の実施等による計画的・効率的な整備を図るよう市町村に指導し、優先度を考慮した事業推進を実施した。また、市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、説明会を開催して、新たな取り組みや事例紹介といった情報提供を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,123km (24年度)	増加	79km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

本取組の成果指標である市町村道の改良延長は、現状値が4,123km、改善幅は79kmとなっており、確実に整備延長が進捗している。今後も整備延長が順調に進むと見込まれる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村道は、国道・県道とともに道路ネットワークを形成しており、県民の日常生活を支える上で最も基盤となる社会資本であるが、未だ未整備箇所も多く、また、老朽化の進展による修繕の必要な市町村道が多く存在している。

・沖縄振興公共投資交付金等により、より実情に沿った特色のある事業採択が可能となったことから、市町村による道路整備のための交付金事業の予算要望が増えている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的かつ効率的な道路整備や既設道路の修繕計画の策定及び執行体制の構築が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・予算の確保に努めるとともに、道路施設の点検と予算の配分による効率的な修繕、優先度を考慮した道路整備を図るよう市町村を指導し、整備効果の発現を促進させる。

・予算要望に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	金武湾港の整備	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻りに往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫			緑地整備	供用開始		県
	航路、緑地の整備 平安座南地区						
				臨港道路 全長420m		→	
			臨港道路の整備 天願地区				
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業	440,468 (190,468)	295,691 (190,468)	平安座南地区において、航路の整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			—	L=580m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限したが、計画通り航路浚渫を行った。 航路整備により小型船舶、レクリエーション利用者の安全性の向上が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業	302,777 (144,777)	平安座南地区において、前年度に引き続き航路の整備を行うとともに、緑地の設計を行う。 天願地区において臨港道路整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	13港 (21年)	12港 (23年)	11港 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度は、海中道路をはさんで航路北側(金武湾港側)と南側(浜比嘉島側)において浚渫を行っており、引き続き、限られた期間で効率よく事業を推進し、早期供用を目指している。 また、他港においても航路浚渫に取り組んでおり、航路整備が必要な港湾数は減少している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・計画航路付近にもずく養殖場がある。
- ・事業箇所周辺にマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者が多数存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・金武湾港の整備については、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	-			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	52,164	52,164	基本設計に基づいて、設置許可申請に向けて国と設計協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	基本設計に基づいて、国との設計協議に時間を要したため、設置許可申請までは至っておらず、やや遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性が向上すると見込まれる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	24,300	環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対して設置許可申請を行う。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成26年6月に開催した住民説明会において、800m滑走路で整備する方針を報告し、地元の理解を得た。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島空港の年間旅客数	349万人 (24年)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度の年間旅客数は、平成25年度より24万人の増加となった。 また、伊平屋空港においても当該空港の整備により3万2千人の旅客数数の増加が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・伊平屋空港の整備については、伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な移動手段となり、需要予測により3万2千人が見込まれるが、なお一層の需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関と連携が必要である。  
国との設計協議において、航空会社の定期就航化や競合する交通手段を含めた需要見込み等の調整に時間を要した。また、就航会社の航空機材に併せた基本設計を実施したことから、それに併せた環境影響評価の補正が必要となった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成28年度の空港整備着手に向けて、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を速やかに実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備		
施策	⑤地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	399,120 (210,000)	170,061 (168,241)	粟国空港において滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行った。また、2月補正で場周柵整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成27年度上半期に就航する新機材に対応した滑走路舗装の更新整備(20,000㎡)を行ったことで、安全で円滑な運航を行うことができる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	187,300 (187,300)	粟国空港において場周柵(約2,000m)の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

施設更新計画及び施設更新の優先順位を踏まえた老朽化状況等について、12月に国へ説明を行ったことで、場周柵の更新整備が補正予算で措置された。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	↗	—
離島空港の年間旅客者数	349万人 (24年)	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成26年度は407万人となり、平成25年度より24万人の増加となった。 また、粟国空港においても当該空港の整備により1万5千人の旅客者数が見込まれる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あることから、毎年の限られた予算の中で、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・粟国空港の場周柵等の施設において、老朽化の進行により更新を迎えた施設が多数あるため、施設の重要度等を踏まえた効率的な施設の更新に取り組む必要がある。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、限られた予算の中で効率的な施設更新に取り組んでいく。  
・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設を効率的に更新整備に取り組んでいく。